

平成 22 年度 環境人材育成コンソーシアム準備会 事業計画

1. 産学官民の情報交換及び連携促進等を目的としたセミナー・意見交換会

産学官民の情報交換及び連携促進等を目的として、産学官民の連携による環境人材育成に関心のある参加者を対象としたセミナー及び意見交換会を開催する。関東地域にて 2 回程度、東海地域、関西地域、九州地域において各 1 回程度の計 5 回程度開催し、各回講演者 3 名程度（地域外（国内）1 名、地域内 2 名）を招聘し、50 名程度の参加を見込む。

2. 環境力を有する T 字型人材育成プログラム構築事業

大学、企業、行政、NGO 等の有識者を委員（10 名程度）とするワーキンググループを設置し、「環境力」の必須条件、「T 字型人材」の育成方法等を検討し（4 回程度）、「大学における教養科目としての「環境力」を有する T 字型人材育成プログラムガイドライン（2009 年度 試案）」を改良することとする。また、本ワーキンググループの参考とするため、大学において活用できる環境教育手法に係る事例収集を行うこととする。

3. 攻めの環境経営促進のためのグリーン MBA/MOT 等構築事業

大学、企業、行政等の有識者を委員（10 名程度）とするワーキンググループを設置し、企業の環境人材育成に係るニーズを踏まえ環境に配慮した企業経営に必要な環境人材育成の方法等を検討し（6 回程度）、「企業の環境経営促進に向けた環境人材育成のための大学院修士課程環境経営副専攻プログラム（グリーンマネジメントプログラム：GMP）ガイドライン（2009 年度試案）」を改良することとする。

4. 環境人材育成に係る国外の取組に係る情報収集

環境人材育成を推進する国際的なネットワークの構築に向けて、環境人材育成関連の会合等へ参加し（2 回程度）、海外の既存のネットワークや大学における環境人材育成の取組に関する情報収集を行う。具体的には、アジア環境人材育成イニシアティブの一貫である、アジア環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）の関連会議、日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）ワークショップ・シンポジウム等への参加を行う。

5. 環境人材育成コンソーシアムの在り方に関する意見交換会の開催等

環境人材育成コンソーシアムの在り方や組織形態等の詳細に関する意見交換を目的として、大学、企業、行政、NGO、国際機関等のコンソーシアム関係者（10 名程度）の参加を得て、意見交換会を開催する（4 回程度）。

また、年度末に、環境人材育成コンソーシアムの周知を目的としたシンポジウムを東京都内で

開催する（1回）。シンポジウムの開催に当たっては、パネリスト（6名程度）を招聘する。

さらに、コンソーシアムの周知のため、日本語及び英語のパンフレットの作成を行うとともに、ウェブサイトの更新及び内容の充実を図る。

6. 情報インフラ構築事業

環境人材育成に関する情報を共有・発信するプラットフォームの構築を目指して、データベースを構築する。今年度は、平成21年度に構築したデータベースを試行し、データベース機能の検証を行うとともに、データベースのコンテンツを充実させる。試行を踏まえて、機能の改良を行った上で、会員及び一般に公開する。

平成 22 年度 国際会議 参加報告

I. 2010 年 貝 迹 中 国 可 持 續 發 展 創 新 課 程 研 討 會 暨 第 八 屆 中 國 貝 迹 年 會 (2010 China BELL Sustainable Innovation Curriculum Workshop and the 8th China BELL Annual Conference) 参加報告

主催：Center for Environmental Education and Communications,
Ministry of Environmental Protection (MEP) China
Guidance Committee for Environmental Science and Engineering Education,
Ministry of Education (MOE) China
National MBA Education Supervisory Committee

後援：China Environmental Awareness Program
Swiss Reinsurance Company Ltd
ExxonMobil (China) Investment Co., Ltd.

1. 日時：平成 22 年 4 月 9 日～4 月 10 日
2. 場所：日中友好環境保全センター（北京）
3. 参加者
中国全国 76 大学から約 160 名の教授・学生、その他、人材育成に関わる政府関係者、企業関係者等、合計約 180 名

4. 報告要旨

ビジネススクールや環境系の大学で環境経営の知識と創造力を有する経営者育成のための環境教育プログラムを提供する、米国 World Resources Institute の BELL (Business, Environment, Learning and Leadership) プロジェクトが中国に導入されて 10 年になる。本年度は、「中国高等教育機関における持続可能な社会構築のためのカリキュラム—その現状と展望」をテーマとし、以下の 4 つを目的に掲げて年次大会が開催された。

1. 中国の大学における持続可能性に関する教育についての意見交換
2. 中国高等教育機関において将来の環境リーダー育成のための新たなプログラムの開発
3. 企業が求める人材像の明確化
4. 将来の組織間連携の可能性の模索

主催者側の依頼を受けて EcoLeaD 事務局次長西村が出席。第 1 日目の冒頭、「中国 BELL プロジェクトの 10 年」という中国環境保護省広報教育局賈峰副局長の基調講演に続いて、「産学官民連携による環境人材育成の新たな取組について」と題して講演を行い、産学官民連携プラットフォームとしてのコンソーシアムの意義や大学院副専攻プログラムとしてのグリーンマネジメントプログラムについて紹介した。企業の求める環境人材像について 3 社の事例発表があった後、「人材ニーズと人材育成とのバランスを取るために」という座談会～質疑応答にも上記 4 人の講演者と共に参加し、意見交換を行った。

2 日目は、BELL プロジェクトの研究発表が Beijing Normal University、Inner Mongolia

Normal University、Suzhou Technology College、Capital Normal University の 4 大学の学生グループによって行われ、実際の教育活動の内容を見聞することができた。

II. 2010 年度 ProSPER.Net 総会および理事会 参加報告

1. 日時：平成 22 年 7 月 6 日～7 月 7 日
2. 場所：同済大学（上海）
3. 参加機関

- o RMIT University, Australia
- o Tongji University, China
- o TERI University, India
- o Chubu University, Japan
- o Hokkaido University, Japan
- o Miyagi University of Education, Japan
- o Okayama University, Japan
- o University of Tokyo, Japan
- o Universiti Sains Malaysia, Malaysia
- o University of the Philippines, Philippines
- o Yonsei University, Republic of Korea
- o Asian Institute of Technology (Regional)
- o University of South Pacific (Regional)
- o United Nations University – Institute of Advanced Studies (Secretariat)
- Ministry of the Environment of Japan; UNEP; UNESCO
- Hosei University, Japan; Institute of Applied Ecology, Chinese Academy of Science, China; The University of Sydney, Australia; International University – Vietnam National University HCMC, Vietnam

4. 報告要旨

本年度の総会/理事会では、新たに法政大学と中国科学院がメンバーとして迎えられ、北海道大学の瀬名波栄潤教授が新会長に選任されて、組織の運営等について討議が行われた。「2010 ProSPER.Net-Scopus Young Scientist Award in Sustainable Development」の報告に続いて行われたメンバーの活動報告では、進行中の以下の ProSPER.Net プロジェクトの内容が 2 日間にわたって発表され、それぞれ質疑応答が行われた。

- o Integrating SD in Business Schools Curricula (AIT to report)
- o Public Policy and SD (TERI to report)
- o Training of Educators and Researchers on SD (USM to report)
- o Summer Schools (RMIT to present)
- o Alternative University Appraisal (HU to report)
- o Business Schools (AIT to report)
- o Poverty Alleviation (AIT to report)

- o Public Policy and SD (TERI to report)
- o Integrating SD in Engineering Curricula (USM to present)
- o Coordination Strategy (UNU-IAS to report)

EcoLeaD は事務局次長西村が出席。UNEP と共に最近の取組の紹介を依頼され、環境力を有する T 字型人材育成プログラム事業と攻めの環境経営のためのグリーンマネジメントプログラム事業を中心に活動を紹介した。EcoLeaD の 2 つのプログラムは参加者の間で強い関心を呼び、複数の参加者からガイドライン英語版の早期作成と共有を依頼された。また、UNEP の Mahesh Pradhan 所長 (Director, UNEP/Regional Resource Centre for Asia & the Pacific) と上記 2 つのガイドライン/テキストのアジア各国での活用の可能性について、University of Hong Kong の Richard Welford 教授とグリーン MBA プログラム開発について、AIU の Peter Haddawy 教授 (現職 Director, UNU-IIST) と ESD 大学評価モデル開発について、短時間ではあったが個別に話し合う機会が持てたことは、非常に有意義であった。